



平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月31日

上場会社名 阪神電気鉄道株式会社

上場取引所

東大

コード番号 9043

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.hanshin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役・社長 氏名 西川 恭爾

問合せ先責任者 役職名 広報室部長 氏名 竹原 暁

TEL (06)6457 - 2116

決算取締役会開催日 平成17年5月31日

米国会計基準採用の有無 無

1 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	299,011	2.7	21,065	4.9	16,265	2.6
16年3月期	307,384	7.0	22,155	26.8	16,692	39.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	4,983	10.5	14.32	13.09	4.5	3.1	5.4
16年3月期	5,569	53.0	16.00	13.71	5.4	3.2	5.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 342,734,592株 16年3月期 342,925,257株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	519,691	111,286	21.4	324.61
16年3月期	520,958	109,030	20.9	317.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 342,589,287株 16年3月期 342,859,318株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	26,461	23,978	5,304	46,869
16年3月期	33,496	28,134	6,900	47,815

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	147,000	8,900	2,330
通期	310,000	14,800	4,230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 51銭

1株当たり予想当期純利益は、当社が㈱阪神百貨店を完全子会社とする株式交換を考慮した予想期中平均株式数により算出しております。

上記の予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の10ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社58社及び関連会社9社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりである。

(1) 運輸業部門(21社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
鋼索鉄道業	六甲摩耶鉄道(株)
バス事業	当社
タクシー事業	阪神タクシー(株) (A)
トラック事業	阪神トラック(株) (A)、阪神運送(株)、山陽自動車運送(株) (A)
国際航空貨物取扱業	阪神エアカーゴ(株) (A)
	その他 14社

(2) 流通業部門(8社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)阪神百貨店 (A)、(株)阪神みどり会
物品販売業	(株)阪神ステーションネット (A)(C)、阪神商事(株) (C)、(株)ハックス阪神 (A)
	その他 3社

(3) 不動産業部門(5社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、阪神不動産(株) (A)(C)、大阪ダイヤモンド地下街(株) (C)
不動産販売業	当社
	その他 2社

(4) 建設業部門(6社)

事業の内容	会社名
土木建築請負業	(株)ハンシン建設 (A)(B)
電気工事請負業	中央電設(株) (A)(B)
造園業	阪神園芸(株) (A)(B)
	その他 3社

(5) レジャー・サービス業部門(18社)

事業の内容	会社名
遊園地業	当社
旅行業	当社
ホテル業	当社、(株)ホテル阪神 (A)、(株)阪神ホテルシステムズ (A)、 (株)六甲オリエンタルホテル (C)、(株)住之江ホテル阪神、阪神エンタープライズ(株) (A)
飲食業	(株)ヘンゼル (A)(C)
スポーツ業	当社、(株)阪神タイガース (A)、阪神総合レジャー(株) (C)、(株)ウエルネス阪神 (A)(C)
広告代理業	(株)阪神コンテンツリンク (A)(C)
	その他 7社

(6) その他の事業部門(12社)

事業の内容	会社名
ビル管理・メンテナンス業	阪神エンジニアリング(株) (A)(B)
情報サービス業	アイテック阪神(株) (A)(B)(C)
有線テレビジョン放送業	(株)ベイ・コミュニケーションズ (A)(C)
	その他 9社

- (注) 1 は、連結子会社を示す。
 2 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。
 3 当社は、(A)の会社に対して、設備の賃貸を行っている。
 4 当社は、(B)の会社に対して、設備の工事、保守管理を請け負わせている。
 5 当社は、(C)の会社に対して、業務の委託を行っている。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	摘 要
(連 結 子 会 社)		百万円		
六甲摩耶鉄道(株)	神戸市灘区	80	鋼索鉄道業	
阪神タクシー(株)	兵庫県西宮市	100	タクシー事業	
阪神トラック(株)	京都市右京区	70	トラック事業	
阪神運送(株)	兵庫県西宮市	10	トラック事業	
山陽自動車運送(株)	大阪市福島区	160	トラック事業	
阪神エアカーゴ(株)	東京都千代田区	360	国際航空貨物取扱業	
(株)阪神百貨店	大阪市北区	4,358	百貨店業	公開している証券市場 大阪証券取引所(市場第1部)
(株)阪神みどり会	大阪市北区	20	百貨店業	
(株)阪神ステーションネット	大阪市福島区	93	物品販売業	
阪神商事(株)	大阪市北区	80	物品販売業	
(株)ハックス阪神	兵庫県西宮市	10	物品販売業	
阪神不動産(株)	大阪市福島区	67	不動産賃貸業	
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市北区	400	不動産賃貸業	
(株)ハンシン建設	大阪市福島区	400	土木建築請負業	
中央電設(株)	大阪市福島区	323	電気工事請負業	
阪神園芸(株)	兵庫県西宮市	50	造園業	
(株)ホテル阪神	大阪市福島区	1,800	ホテル業	
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市北区	4,000	ホテル業	
(株)六甲オリエンタルホテル	神戸市灘区	490	ホテル業	
(株)住之江ホテル阪神	大阪市住之江区	400	ホテル業	
阪神エンタープライズ(株)	大阪市福島区	110	ホテル業	
(株)ヘンゼル	兵庫県西宮市	50	飲食業	
(株)阪神タイガース	兵庫県西宮市	48	スポーツ業	
阪神総合レジャー(株)	大阪市福島区	100	スポーツ業	
(株)ウエルネス阪神	兵庫県西宮市	90	スポーツ業	
(株)阪神コンテンツリンク	大阪市北区	230	広告代理業	
阪神エンジニアリング(株)	大阪市福島区	160	ビル管理・メンテナンス業	
アイテック 阪神(株)	大阪市福島区	200	情報サービス業	
(株)ベイ・コミュニケーションズ	大阪市福島区	4,000	有線テレビジョン放送業	

経営方針

1 経営の基本方針

当社グループは、快適で、健康的・文化的な生活環境を創造し、提供することによって社会に貢献することを経営理念とし、堅実さを失わない積極経営の姿勢の下、公共性が強く当社グループの経営基盤である鉄道事業を安定的に経営していくとともに、不動産事業、スポーツ・レジャー事業、流通業（百貨店業等）その他の各事業について、鉄道事業を含め、互いの相乗効果を図り、かつ、お客様（市場）重視を最優先として、それぞれの収益性・将来性を的確に見極めて、事業の選択と経営資源の集中及び新規事業の創出を行い、また、これらの拡充に努めることにより、グループ事業のブランド力向上を図りつつ、企業価値の増大と健全かつ持続的な発展を目指してまいります。

なお、当社は、去る4月12日、株主の皆様を初め多くの方々のお陰をもちまして、開業100周年の節目の日を迎えることができました。改めて心からお礼を申し上げますとともに、今後もより愛されるグループを目指し、新たな未来に向けて、皆様と共に歩んでまいりたいと存じます。

2 利益配分に関する基本方針

経営の成果は、株主の皆様、お客様、役員・従業員及び会社（内部留保）との間で合理的に配分するという理念の下、利益の配分としては、内部留保とのバランスを考慮しながら、まずは、継続的に安定した配当を行うことを基本といたしております。

なお、内部留保資金は、当面、設備投資の一部などに充当してまいります。

3 投資単位に対する考え方

当社株式の1投資単位は、平成17年3月31日現在、約41万円であり、投資対象の最小単位として、概ね妥当と考えておりますが、今後とも、株式事務コスト等も勘案して、その妥当性に配慮してまいります。

4 目標とする経営指標

当社グループは、まずもって配当所要利益を確保し、継続的に安定した配当（1株につき年5円）を行うことを目標としております。

また、後述の西大阪線難波延伸事業のほか、鉄道施設その他の保有施設の改良や老朽更新など一定の設備投資を行っていく中で、有利子負債残高、これを営業キャッシュ・フローで除した倍率及び資産効率性を示す総資産営業利益率を一定水準とするなどの目標を設定し、財務体質の維持・強化を図ってまいります。

5 中長期的な経営戦略

交通ネットワークの強化に向けての鉄道の西大阪線難波延伸事業（平成21年度開業予定）について、引き続き、グループを挙げてその完遂に努めるとともに、開業後の旅客誘致をも見据え、後述の梅田エリアや西宮駅周辺、甲子園駅周辺など、当社鉄道沿線地域の価値の向上を図ってまいります。

また、当社は、かねて鉄道事業との相乗効果が見込める多様な事業を直営又はグループを通じて展開しておりますが、特に、沿線の主要拠点であり、関西最大のターミナルである大阪・梅田エリアにおいては、大阪神ビル（阪神百貨店本店）を運営し、また、大阪駅前ダイヤモンド地下街「ディアモール大阪」の運営への参画、そして、昨年11月の第一期事業「ハービスE N T」の開業をもって一大プロジェクトである西梅田開発事業を完成させるなど、積極的に経営資源を投入してまいりました。そして、来る10月1日に、当社グループの流通業部門の中心的な役割を担う株式会社阪神百貨店を株式

交換により完全子会社化し、グループ流通戦略を一体的に推進していくことにより、流通業の育成・強化に取り組むとともに、梅田エリア全体の一層の価値向上を含め、グループの更なる成長を図ってまいります。

更に、阪神タイガース・阪神甲子園球場を中心とするスポーツ・レジャー事業やコンテンツ・ビジネスにおいて、より魅力あるエンタテインメントの提供に努めるとともに、今後、更に成長が見込まれる情報通信分野や新規流通業態の展開も推進していくなど、機能型・成長志向型であるこれらフロー型事業の育成を図ることにより、鉄道事業・不動産事業という資産保有型・安定型のストック型事業とのバランスのとれた企業グループを形成してまいります。

以上のほか、既存事業について、収益性の維持・向上等の視点から、事業の移管・統合や外部との連携なども視野に置きながら、今後も事業の再編成を行っていくとともに、既存事業を強化・補完する新たな事業にも前向きに取り組んでまいります。

6 対処すべき課題

規制緩和や情報技術革新の一層の進展など企業環境が激変する中、景気回復の傾向が見られ、デフレ状況からの脱却の兆しはあるものの、各事業における競争は一段と熾烈さを増す一方、少子・高齢社会が進展し、人口減少が見込まれ、また、失業率が高水準で推移するなど、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、旅客数の減少傾向が続いてきた鉄道事業・バス事業を初めとして、各事業部門の収益力の回復・強化や、事業運営の更なる見直しに取り組む一方、有利子負債を削減するなど、財務体質の一層の健全化を図るとともに、グループ経営体制をより強化して経営戦略を積極的に推進するなど、経営基盤の一層の充実を図ることが、当面の経営課題であります。

今後とも、交通事業者の使命である安全で快適な輸送の提供などを通じて企業の社会的責務の遂行に努めるとともに、各事業部門にわたり、費用の削減と従業員教育の徹底を更に進めながら競争力のあるサービスの提供を追求するなど、経営効率の向上を図ってまいります。

7 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

商法その他の法令の趣旨にのっとり会社運営を行います。

経営機構は、複数の社外役員を含め、透明性その他十分な監督機能を備えるとともに、慎重かつ妥当な経営判断に加え、子会社の活用など、迅速かつ柔軟な意思決定を発揮できる体制とします。

業務組織は、自律的な活力、業務効率及び内部牽制・内部統制の各要素を重視し、バランスよく運営いたします。

(2) 施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、現在、委員会等設置会社への移行の予定はありませんが、社外取締役2名、社外監査役4名（うち2名は当社出身、また、うち1名は法曹出身）をもって、経営の透明性と監督機能の確保に努めております。なお、社外役員には、専従スタッフを配置いたしておりませんが、必要に応じて、社内役員・業務組織から情報の提供等を行っております。

また、非法定の各種委員会は、現在、設置いたしておりませんが、重要事項の諮問のため、必要に応じて組成することといたしております。

内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

業務執行の責任者を兼ねる社内取締役、社内監査役に、社外役員を交えた取締役・監査役の構成の下、取締役会が、事業運営上のリスクの観点も踏まえつつ、重要な業務執行事項について決定し、進捗等の報告を受けています。また、各部門が、職制、業務運営規程や教育制度等に基づき自律的に業務を遂行する一方、総務、経理、人事等の全社管理部門の担当役付取締役が、コンプライアンス（法令遵守）、財務・会計、人事・労務等の事項について、横断的に牽制する体制を敷いております。このほか、各事業部門や業務運営に内在するリスクについて、経営計画や経営戦略の策定に当たり、総括的に点検するとともに、毎期の決算等の都度、同様の点検を行っております。更に、内部通報制度を設け、その運用を通じて、内部統制機能の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

各部門から独立した専任常置の業務組織として、内部監査部門を設け、所属員10名の体制で、年度ごとに策定する計画の下、内部牽制の状況等の調査及び評価を行っています。また、同部門は、監査役及び会計監査人と、適宜、情報の共有に努め、連携して監査活動を行っています。監査役は、常勤監査役2名が常時監査に当たり、監査役会その他適宜の機会に、非常勤監査役（3名全員が社外監査役）と意見交換を行っています。また、会計監査人の監査については、業務遂行状況を視認し、監査の進捗状況について報告を求めるなど連携を図りつつ、効率的な監査に努めています。

当期、会計監査業務を執行した公認会計士は、宮地主、石黒訓及び木村幸彦の3名であり、いずれも中央青山監査法人に所属しています。また、当期の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補2名であります。なお、当期に会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年未満であります。

役員報酬及び監査報酬

当期、取締役及び監査役に支払った報酬の額（役員賞与及び退職慰労金を含む。）は、それぞれ356百万円及び61百万円であります。

また、当期、当社の会計監査人である中央青山監査法人に支払った監査証明に係る報酬（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）の額は、24百万円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬の支払はありません。

(3) 会社と社外役員との利害関係の状況

社外役員との利害関係について、当社は、取締役天野文博氏が代表取締役・社長を務める山陽電気鉄道株式会社の主要株主であること等の関係があり、また、社外監査役のうち2名は当社出身であるほか、特記すべき事項はありません。

8 親会社等に関する事項 該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 当期の概況

当期は、厳しい経営環境が続く中、昨年11月、かねて西梅田開発第一期事業として推進してまいりました梅田阪神第2ビルディング（愛称「ハービスE N T」）が竣工・開業し、不動産業がこのハービスE N Tの稼働などにより増収となり、情報サービス業などその他の事業も増収となりましたものの、流通業やレジャー・サービス業が阪神タイガースのセントラル・リーグ優勝効果があった前期に比べ、減収となりましたことなどから、営業収益は、前期に比べ8,372百万円(2.7%)減の299,011百万円となりました。この結果、費用の面におきましては、各部門にわたり引き続き徹底した費用の節減に努めましたものの、営業利益は、前期に比べ1,090百万円(4.9%)減の21,065百万円となり、経常利益は、前期に比べ427百万円(2.6%)減の16,265百万円となりました。これに、財務体質の一層の健全化を図るため、いわゆる固定資産の減損に係る会計基準の早期適用による減損損失4,268百万円を特別損失に計上するなど特別損益を加減し、法人税等を控除した後の当期純利益は、前期に比べ585百万円(10.5%)減の4,983百万円となりました。

なお、当社の当期の期末配当金につきましては、内部留保とのバランスを勘案し、また、本年、鉄道営業の開業100周年を迎えましたため、前期と同額の普通配当2円50銭に開業100周年記念配当1円を加えて、1株につき3円50銭（中間配当金と合わせて年6円）とする予定であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業部門

ア 概要

鉄道事業が、沿線における大型商業施設の開業やマンション開発による好影響が一部見られましたものの、JR等同業他社との競争が激しい中、依然として厳しい雇用情勢が続いていることもあって旅客数が引き続き減少しましたため減収となりましたが、トラック業及びその他の国際航空貨物取扱業が積極的な営業活動を展開したことなどにより増収となり、バス事業も海外渡航者数の回復に伴い関西空港線の旅客数が増加したことにより増収となりました。この結果、営業収益は前期に比べ420百万円(0.8%)増の54,973百万円となり、営業利益は前期に比べ324百万円(7.5%)増の4,658百万円となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	
		営業収益	対前期増減率(%)
鉄道事業	百万円	27,023	1.7
バス事業	百万円	5,400	0.5
トラック事業	百万円	15,308	3.7
その他	百万円	7,377	4.4
消 去	百万円	136	
営業収益計	百万円	54,973	0.8

流通業部門

ア 概要

百貨店業が、前期の大幅な増収に寄与した阪神タイガースのセントラル・リーグ優勝や西宮店開業の効果の反動等により減収となり、物品販売業も天候不順の影響等で減収となりましたため、営業収益は、前期に比べ11,125百万円(8.6%)減の118,888百万円となり、営業利益は、前期に比べ1,372百万円(42.0%)減の1,898百万円となりました。

なお、去る4月28日、当社と連結子会社である株式会社阪神百貨店は、同社を中核としたグループ流通戦略を一体的に推進していくため、本年10月1日を期して、当社が同社を完全子会社化する旨の株式交換契約を締結いたしました。

イ 営業成績

業種	単位	平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	
		営業収益	対前期増減率(%)
百貨店業	百万円	109,977	8.6
物品販売業	百万円	9,568	6.9
消去	百万円	657	
営業収益計	百万円	118,888	8.6

不動産業部門

ア 概要

不動産賃貸業が、かねて推進してきた西梅田開発事業の総仕上げとなる梅田阪神第2ビルディング(愛称「ハービスENT」)が完成し、昨年11月9日の開業以来、多数の来場者で賑わう好調な滑出しを見せ、また、昨年2月から「阪神パーク 甲子園住宅遊園」跡地の賃貸を開始したこともあって増収となり、不動産販売業も、神戸・花山手住宅地等の分譲や他社との共同事業によるマンションの開発・分譲を積極的に行ったことなどにより増収となりましたため、営業収益は、前期に比べ2,353百万円(6.2%)増の40,013百万円となり、営業利益は、前期に比べ798百万円(10.1%)増の8,735百万円となりました。

イ 営業成績

業種	単位	平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	
		営業収益	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	百万円	33,481	6.9
不動産販売業	百万円	7,017	1.9
消去	百万円	485	
営業収益計	百万円	40,013	6.2

建設業部門

ア 概要

公共投資の減少基調が続き、民間需要において受注・価格競争が一段と激化したことなどにより、営業収益は、前期に比べ1,443百万円(4.2%)増の35,715百万円となったものの、利益率が低下したことなどから、営業利益は、前期に比べ152百万円(34.7%)減の286百万円となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	平成16年度 (平成16年4月~平成17年3月)	
		営業収益	対前期増減率(%)
建設業	百万円	35,787	4.1
消 去	百万円	71	
営業収益計	百万円	35,715	4.2

レジャー・サービス業部門

ア 概要

ホテル業及び旅行業が、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）の悪影響がほぼ払しょくされたことなどによって増収となり、その他の広告代理業も増収となりましたが、スポーツ業が、阪神甲子園球場がプロ野球公式戦の開幕当初から満員が続くなど好調に推移しましたものの、阪神タイガースのセントラル・リーグ優勝に沸いた前期には及ばなかったため、営業収益は前期に比べ3,807百万円（7.6%）減の46,543百万円となり、営業利益は前期に比べ695百万円（14.9%）減の3,959百万円となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	平成16年度 (平成16年4月~平成17年3月)	
		営業収益	対前期増減率(%)
スポーツ業	百万円	24,843	15.5
ホテル業	百万円	16,606	1.1
旅行業	百万円	2,149	31.0
その他	百万円	10,755	14.9
消 去	百万円	7,811	
営業収益計	百万円	46,543	7.6

その他の事業部門

ア 概要

有線テレビジョン放送業において、連結子会社の阪神シティケーブル株式会社が、昨年10月1日、持分法非適用の関連会社と合併（阪神シティケーブル株式会社は合併により解散。存続会社は株式会社ベイ・コミュニケーションズ（株式会社シティウェブおおさかが、合併に際して商号変更））したことにより同事業が大幅な増収となりましたほか、情報サービス業が、ビル関連システムの売上の増加等により増収となり、ビル管理・メンテナンス業も増収となりましたため、営業収益は前期に比べ4,065百万円（14.5%）増の32,123百万円となり、営業利益は前期に比べ280百万円（24.0%）増の1,449百万円となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	
		営業収益	対前期増減率(%)
ビル管理・メンテナンス業	百万円	14,019	10.1
情報サービス業	百万円	13,982	13.8
その他	百万円	7,979	34.7
消 去	百万円	3,857	
営業収益計	百万円	32,123	14.5

なお、所在地別セグメントの業績は、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(2) 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、不動産業における「ハービスE N T」の開業や、その他の事業における有線テレビジョン放送業を営む子会社の合併が、それぞれ期を通じて寄与することなどにより、営業収益は、10,988百万円(3.7%)増の310,000百万円となるものの、不動産業の不動産販売業において土地建物販売利益が減少することや、レジャー・サービス業のスポーツ業で減収を見込んでいることなどにより、営業利益は1,765百万円(8.4%)減の19,300百万円、経常利益は1,465百万円(9.0%)減の14,800百万円となり、更に、次期においても一部事業用固定資産に係る減損損失の計上が予想されることから、当期純利益は、753百万円(15.1%)減の4,230百万円となるものと見込んでおります。

次期の当社の配当金につきましては、厳しい経営環境にありますものの、1株当たり年5円(当期は記念配当1円を含み年6円)の配当を実施できるものと予想しております。

2 財政状態

(1) 当期末の資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、建設業の当期完工高の増加により未成工事が減少したことなどによってたな卸資産が減少したほか、株式市況の低迷等によって投資有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ1,266百万円(0.2%)減の519,691百万円となりました。

一方、負債は、引き続き有利子負債の削減に努めたこと等により、前期末に比べ6,206百万円(1.6%)減の387,453百万円(うち有利子負債残高は、前期末に比べ2,773百万円(1.1%)減の240,782百万円)となりました。

また、資本は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ2,255百万円(2.1%)増の111,286百万円となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、設備投資や借入金の返済等により、前期末に比べ945百万円(2.0%)減少し、46,869百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動により増加した資金は、前期に比べ7,035百万円(21.0%)減の26,461百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、販売土地評価損等の資金の支出を伴わない費用の減少や、法人税等の支払が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動により支出した資金は、前期に比べ4,155百万円(14.8%)減の23,978百万円となりました。これは、有価証券の取得による支出が増加する一方、梅田阪神第2ビルディングの竣工・開業に伴い、設備投資による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動により支出した資金は、前期に比べ1,595百万円(23.1%)減の5,304百万円となりました。これは、財務体質の一層の強化を図るため、引き続き借入金返済を進めたものの、社債の償還による支出が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	20.5	20.3	19.1	20.9	21.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.8	22.7	21.3	24.8	27.3
債務償還年数(年)	11.9	8.4	9.7	7.3	9.1
インタレスト・ガレッジ・レジオ	2.7	4.3	4.1	5.4	4.6

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ次の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額() / 総資産

株式時価総額は、期末日の東京証券取引所における終値に期末発行済株式総数(自己株式数は控除している。)を乗じて算出しております。

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガレッジ・レジオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	比 較 増減額
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	124,521	126,508	1,987
現 金 及 び 預 金	47,124	48,134	1,010
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	29,232	28,849	382
有 価 証 券	2,022	712	1,309
た な 卸 資 産	32,266	35,010	2,744
繰 延 税 金 資 産	6,196	6,148	48
そ の 他 金	8,169	7,960	209
貸 倒 引 当 金	489	307	182
固 定 資 産	395,170	394,449	720
有 形 固 定 資 産	297,168	296,591	576
建 物 及 び 構 築 物	199,783	170,873	28,910
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,705	12,463	242
土 地	78,452	76,502	1,949
建 設 仮 勘 定	2,301	32,730	30,429
そ の 他	3,926	4,022	95
無 形 固 定 資 産	4,817	5,132	315
施 設 利 用 権 等	4,817	5,132	315
投 資 そ の 他 の 資 産	93,184	92,725	458
投 資 有 価 証 券	52,795	54,642	1,846
長 期 貸 付 金	1,777	1,990	212
繰 延 税 金 資 産	7,773	7,524	249
そ の 他 金	31,317	29,093	2,223
貸 倒 引 当 金	480	524	44
資 産 合 計	519,691	520,958	1,266

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	比 較 増減額
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	132,695	126,350	6,345
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,495	25,505	10
短 期 借 入 金	31,720	36,633	4,912
1 年 以 内 償 還 社 債	25,000	10,000	15,000
未 払 法 人 税 等	4,387	5,724	1,336
繰 延 税 金 負 債	58	6	51
賞 与 引 当 金	3,527	3,669	141
そ の 他	42,507	44,811	2,304
固 定 負 債	254,757	267,309	12,551
社 債	54,900	69,900	15,000
長 期 借 入 金	129,162	127,023	2,139
繰 延 税 金 負 債	3,406	5,284	1,877
退 職 給 付 引 当 金	21,764	20,782	982
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,354	2,216	137
連 結 調 整 勘 定	274	161	113
そ の 他	42,895	41,941	953
負 債 合 計	387,453	393,659	6,206
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	20,951	18,268	2,683
(資 本 の 部)			
資 本 金	29,384	29,384	-
資 本 剰 余 金	19,154	19,154	0
利 益 剰 余 金	45,967	42,778	3,188
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,125	17,962	836
自 己 株 式	346	249	96
資 本 合 計	111,286	109,030	2,255
負債、少数株主持分及び資本合計	519,691	520,958	1,266

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	比 較	比 較
	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	299,011	307,384	8,372	2.7
営 業 費	277,946	285,228	7,282	2.6
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	249,420	254,351	4,930	1.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,525	30,877	2,352	7.6
営 業 利 益	21,065	22,155	1,090	4.9
営 業 外 収 益	1,378	1,121	256	22.9
受 取 利 息	120	129	8	6.8
受 取 配 当 金	357	243	113	46.7
受 取 保 険 配 当 金	167	152	14	9.4
為 替 差 益	108	160	52	32.7
雑 収 入	625	435	189	43.6
営 業 外 費 用	6,178	6,584	406	6.2
支 払 利 息	5,784	6,215	431	6.9
雑 支 出	394	368	25	6.9
経 常 利 益	16,265	16,692	427	2.6
特 別 利 益	2,762	2,134	628	29.4
前 期 損 益 修 正 益	192	301	108	36.1
固 定 資 産 売 却 益	2	524	521	99.5
工 事 負 担 金 等 受 入 額	1,344	44	1,300	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,203	424	779	183.6
株 式 清 算 配 当 金	2	491	489	99.5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 額	-	347	347	100.0
そ の 他	16	-	16	-
特 別 損 失	7,178	7,456	277	3.7
前 期 損 益 修 正 損	278	94	183	194.0
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	1,342	44	1,298	-
固 定 資 産 除 却 損	437	446	8	1.9
投 資 有 価 証 券 評 価 損	77	188	111	59.0
販 売 土 地 評 価 損	8	5,613	5,605	99.9
減 損 損 失	4,268	-	4,268	-
そ の 他	765	1,068	303	28.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,849	11,370	478	4.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,590	9,014	1,424	15.8
法 人 税 等 調 整 額	1,503	4,256	2,753	64.7
少 数 株 主 利 益	778	1,043	265	25.4
当 期 純 利 益	4,983	5,569	585	10.5

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 期	前 期	比 較
	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	増 減 額
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	19,154	19,154	0
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	19,154	19,154	0
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	42,778	41,981	796
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,983	5,569	585
当 期 純 利 益	4,983	5,569	585
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,794	4,772	2,977
配 当 金	1,714	1,714	0
役 員 賞 与	80	76	4
会 社 分 割 に 伴 っ て の 減 少	-	2,980	2,980
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	45,967	42,778	3,188

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 額
	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,849	11,370	478
減価償却	17,139	16,623	516
減損損却	4,268	-	4,268
長期前払費用等償却	838	929	91
工事負担金等圧縮額	1,342	129	1,212
固定資産除却損	859	949	89
投資有価証券評価損	77	188	111
販売土地評価損	8	5,613	5,605
貸倒引当金の増加額	130	134	3
退職に係る引当金の増加額	894	576	317
受取利息及び受取配当金	477	372	105
支払利息	5,784	6,215	431
固定資産売却益	2	524	521
工事負担金等受入額	1,344	129	1,214
投資有価証券売却益	1,203	424	779
株式清算配当金	2	491	489
売上債権の減少額	108	2,482	2,373
たな卸資産の減少額	3,307	1,761	1,545
仕入債務の増減額	247	997	1,245
未払消費税等の増減額	2,788	739	3,528
その他	313	2,047	2,361
小計	40,723	46,821	6,098
利息及び配当金の受取額	473	368	105
利息の支払額	5,808	6,233	425
法人税等の支払額	8,927	7,459	1,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,461	33,496	7,035
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,999	-	1,999
有価証券の売却による収入	753	757	4
固定資産の取得による支出	23,475	29,099	5,623
固定資産の売却による収入	946	684	262
工事負担金等の受入による収入	2,162	1,070	1,092
投資有価証券の取得による支出	2,106	2,185	78
投資有価証券の売却による収入	1,593	711	882
貸付けによる支出	164	189	24
貸付金の回収による収入	231	245	14
その他	1,919	130	1,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,978	28,134	4,155
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	4,369	245	4,124
長期借入れによる収入	14,879	31,720	16,841
長期借入金の返済による支出	13,818	11,428	2,390
社債の発行による収入	10,000	-	10,000
社債の償還による支出	10,000	25,000	15,000
自己株式の増加額	96	54	42
配当金の支払額	1,706	1,705	1
少数株主への配当金の支払額	193	187	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,304	6,900	1,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	20	9
現金及び現金同等物の減少額	2,792	1,516	1,275
現金及び現金同等物の期首残高	47,815	49,332	1,516
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,846	-	1,846
現金及び現金同等物の期末残高	46,869	47,815	945

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 29社

主要会社名： (株)阪神百貨店、(株)ハンシン建設、中央電設(株)、阪神エンジニアリング(株)
従来、持分法非適用の関連会社であった(株)シティウェーブおおさかについては、平成16年10月1日、連結子会社であった阪神シティケーブル(株)を吸収合併した(存続会社(株)シティウェーブおおさかは、同日、商号を(株)ベイ・コミュニケーションズに変更した。)ことにより、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。なお、合併により解散した阪神シティケーブル(株)の合併時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社 29社

主要会社名： (株)阪神モーター・ドック
非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)阪神モーター・ドック以下29社)及び関連会社(石見交通(株)以下9社)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大阪ダイヤモンド地下街(株)の決算日は2月末日、(株)阪神タイガースの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

イ その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

- たな卸資産
 - ア 商品
 - 売価還元法
 - イ 販売土地建物
 - 個別法による原価法
 - ウ その他のたな卸資産
 - 主として月別総平均法に基づく原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 鉄道事業取替資産については取替法（定率法）、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち14社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、13社が定額法を採用している。
 - 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上している。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
 - 役員退職慰労引当金
 - 当社及び一部の連結子会社（16社）は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末日における支給見積額を計上している。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - 外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。また、変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ア ヘッジ手段 …… 為替予約
- ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務
- イ ヘッジ手段 …… 金利スワップ
- ヘッジ対象 …… 借入金

ヘッジ方針

為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めている。

為替予約取引は、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。また、金利スワップ取引は、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

上記社内ルールに基づき、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれもヘッジ有効性の判定は省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道業における工事負担金等の会計処理

鉄道業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。

なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から成る。

(会計処理の方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は4,153百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(追加情報)

事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示

事業税については、前連結会計年度までは所得割のみであったため、その総額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上していたが、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、課税標準が外形基準である付加価値割及び資本割については、「営業費」に計上している。その金額は、504百万円である。なお、所得割については、従来どおり「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 期	前 期
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 222,824 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 208,606 百万円</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 3,280 百万円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 3,804 百万円</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 55,103 百万円 機械装置及び運搬具 7,442 土地 8,443 投資有価証券 3,806 その他 1,177 <hr/>合 計 75,974</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 450 百万円 流動負債その他 7,935 長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 40,421 債務履行引受契約により譲渡した借入金 69 固定負債その他 705 <hr/>合 計 49,581</p> <p>上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 52,021 百万円 機械装置及び運搬具 7,395 土地 7,425 その他 481 <hr/>合 計 67,323</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 39,369 百万円 債務履行引受契約により譲渡した借入金 69 <hr/>合 計 39,438</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 57,552 百万円 機械装置及び運搬具 8,447 土地 8,443 投資有価証券 3,428 その他 751 <hr/>合 計 78,623</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 450 百万円 流動負債その他 6,575 長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 42,956 債務履行引受契約により譲渡した借入金 237 固定負債その他 705 <hr/>合 計 50,924</p> <p>上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 54,315 百万円 機械装置及び運搬具 8,381 土地 7,425 その他 453 <hr/>合 計 70,575</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(1年以内返済予定額を含む。) 41,039 百万円 債務履行引受契約により譲渡した借入金 237 <hr/>合 計 41,277</p>

当 期	前 期																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">800 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 6 社</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908</td> </tr> </table> <p>(2) 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 当社において、次の借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該借入金は連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の借入金返済義務は、借入金返済完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">返済期限</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: center;">平成19年10月25日</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> </tbody> </table>	西大阪高速鉄道(株)	800 百万円	その他 6 社	108	合 計	908	区 分	返済期限	期末残高			百万円	長期借入金	平成19年10月25日	212	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">1,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)シティウェーブおおさか</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(290)</td> </tr> <tr> <td>その他 6 社</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,437</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(290)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内の金額は連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で内書きである。</p> <p>(2) 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 当社において、次の借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該借入金は連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の借入金返済義務は、借入金返済完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">返済期限</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: center;">平成19年10月25日</td> <td style="text-align: center;">432</td> </tr> </tbody> </table>	西大阪高速鉄道(株)	1,500 百万円	(株)シティウェーブおおさか	580		(290)	その他 6 社	356	合 計	2,437		(290)	区 分	返済期限	期末残高			百万円	長期借入金	平成19年10月25日	432
西大阪高速鉄道(株)	800 百万円																																				
その他 6 社	108																																				
合 計	908																																				
区 分	返済期限	期末残高																																			
		百万円																																			
長期借入金	平成19年10月25日	212																																			
西大阪高速鉄道(株)	1,500 百万円																																				
(株)シティウェーブおおさか	580																																				
	(290)																																				
その他 6 社	356																																				
合 計	2,437																																				
	(290)																																				
区 分	返済期限	期末残高																																			
		百万円																																			
長期借入金	平成19年10月25日	432																																			
<p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">861 百万円</p>	<p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">337 百万円</p>																																				
<p>6 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式 343,658,858株である。</p>	<p>6 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式 343,658,858株である。</p>																																				
<p>7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,069,571株である。</p>	<p>7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 799,540株である。</p>																																				
<p>8 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 173,527百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 169,811百万円である。</p>	<p>8 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 169,365百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 168,562百万円である。</p>																																				
<p>9 土地の保有目的の変更</p> <p>土地の保有目的の変更により、土地 572百万円をたな卸資産に振り替えている。</p>	<p>9 土地の保有目的の変更</p> <p>土地の保有目的の変更により、土地 4,678百万円をたな卸資産に振り替えている。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

当 期		前 期																	
1	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。 人件費 17,087 百万円 経費 9,179 租税公課 755 減価償却費 1,503 <hr/> 合 計 28,525	1	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。 人件費 18,438 百万円 経費 10,135 租税公課 685 減価償却費 1,618 <hr/> 合 計 30,877																
2	営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 139 百万円 賞与引当金繰入額 3,527 退職給付引当金繰入額 4,017 役員退職慰労引当金繰入額 224	2	営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 200 百万円 賞与引当金繰入額 3,669 退職給付引当金繰入額 4,417 役員退職慰労引当金繰入額 270																
3	工事負担金等受入額は、本線堀切川～甲子園間高架化工事に伴う兵庫県からの受託工事費受入額 1,248百万円ほかである。	3	固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地 523百万円ほかである。																
4	工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による工事費の圧縮額である。	4	同 左																
5	固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。	5	特別損失その他は、売却予定の固定資産に係る評価損、固定資産売却損、特別退職金、事業再編に伴う移転補償金ほかである。																
6	特別損失その他は、子会社支援損、固定資産売却損、子会社整理損ほかである。																		
7	当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用物件 (5件)</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>大阪市、兵庫県 伊丹市ほか</td> <td>2,612</td> </tr> <tr> <td>レジャー事業施 設(1件)</td> <td>建物及び構 築物等</td> <td>神戸市</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業 施設(1件)</td> <td>建物及び構 築物等</td> <td>大阪市</td> <td>445</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用物件 (5件)	土地、建物 及び構築物	大阪市、兵庫県 伊丹市ほか	2,612	レジャー事業施 設(1件)	建物及び構 築物等	神戸市	1,210	ホテル事業 施設(1件)	建物及び構 築物等	大阪市	445		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
賃貸用物件 (5件)	土地、建物 及び構築物	大阪市、兵庫県 伊丹市ほか	2,612																
レジャー事業施 設(1件)	建物及び構 築物等	神戸市	1,210																
ホテル事業 施設(1件)	建物及び構 築物等	大阪市	445																
	(資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。																		

当 期	前 期												
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、レジヤ-事業施設及びホテル事業施設については利用客の減少等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,268百万円)として特別損失に計上した。</p>													
<p>(減損損失の内訳)</p>													
<p>・賃貸用物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,309</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,612</td> </tr> </table>		百万円	土地	2,309	建物及び構築物	303	合 計	2,612					
	百万円												
土地	2,309												
建物及び構築物	303												
合 計	2,612												
<p>・レジヤ-事業施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1,158	機械装置及び運搬具	52	合 計	1,210					
	百万円												
建物及び構築物	1,158												
機械装置及び運搬具	52												
合 計	1,210												
<p>・ホテル事業施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td> その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	290	機械装置及び運搬具	8	その他(工具器具備品)	143	無形固定資産	2	合 計	445	
	百万円												
建物及び構築物	290												
機械装置及び運搬具	8												
その他(工具器具備品)	143												
無形固定資産	2												
合 計	445												
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用物件、レジヤ-事業施設及びホテル事業施設の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p>													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期	前 期																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,124 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,869</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,124 百万円	預入期間が3か月を超 える定期預金	262	取得日から3か月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	7	現金及び現金同等物	46,869	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,134 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,815</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,134 百万円	預入期間が3か月を超 える定期預金	325	取得日から3か月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	6	現金及び現金同等物	47,815
現金及び預金勘定	47,124 百万円																
預入期間が3か月を超 える定期預金	262																
取得日から3か月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	7																
現金及び現金同等物	46,869																
現金及び預金勘定	48,134 百万円																
預入期間が3か月を超 える定期預金	325																
取得日から3か月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	6																
現金及び現金同等物	47,815																

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	52,990	116,680	28,354	32,014	44,570	24,401	299,011	-	299,011
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,983	2,208	11,659	3,700	1,972	7,721	29,246	(29,246)	-
計	54,973	118,888	40,013	35,715	46,543	32,123	328,258	(29,246)	299,011
営業費用	50,315	116,990	31,277	35,429	42,583	30,674	307,270	(29,324)	277,946
営業利益	4,658	1,898	8,735	286	3,959	1,449	20,987	78	21,065
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	112,088	62,393	219,238	30,032	32,901	30,331	486,986	32,704	519,691
減価償却費	5,526	1,322	6,803	240	2,275	1,314	17,484	(344)	17,139
減損損失	-	-	2,612	-	1,655	-	4,268	-	4,268
資本的支出	2,964	997	14,079	161	1,971	1,098	21,272	(554)	20,718

前期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	52,743	128,621	25,535	30,207	48,167	22,108	307,384	-	307,384
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,808	1,393	12,124	4,065	2,182	5,949	27,523	(27,523)	-
計	54,552	130,014	37,660	34,272	50,350	28,058	334,908	(27,523)	307,384
営業費用	50,218	126,743	29,722	33,833	45,695	26,889	313,103	(27,874)	285,228
営業利益	4,334	3,270	7,937	438	4,655	1,168	21,804	350	22,155
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	112,454	63,769	216,664	33,433	35,447	25,691	487,461	33,497	520,958
減価償却費	5,842	1,313	5,913	262	2,589	1,058	16,979	(355)	16,623
資本的支出	3,707	1,689	15,973	144	2,859	1,022	25,396	(272)	25,124

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分している。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バス、タクシー等の営業を行っている。
 流通業.....百貨店業を中心に商品の販売等を行っている。
 不動産業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っている。
 建設業.....土木・建築工事、電気工事等の請負を行っている。
 レジャー・サービス業.....スポーツ業、ホテル業、旅行業、飲食業等を行っている。
 その他事業.....ビル管理・メンテナンス業、情報サービス業等を行っている。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当期及び前期のいずれもない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期は63,648百万円、前期は64,543百万円であり、その主なものは、当社における現金及び預金、投資有価証券等である。

5 資本的支出については、工事負担金等の受入による工事費の圧縮額を、当期は1,342百万円、前期は129百万円、それぞれ控除している。

2 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

3 海外売上高

当期及び前期については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

関連当事者との取引

該当事項なし。

税効果会計

当 期	前 期
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
平成17年3月31日	平成16年3月31日
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
7,124 百万円	5,889 百万円
事業再編に伴う資産評価損	事業再編に伴う資産評価損
5,545	5,754
未実現利益の消去	未実現利益の消去
3,906	3,936
販売土地評価損否認	販売土地評価損否認
3,259	3,565
減損損失否認	賞与引当金否認
1,690	1,492
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
1,681	1,295
賞与引当金否認	役員退職慰労引当金否認
1,437	901
役員退職慰労引当金否認	連結子会社繰越欠損金
957	868
連結子会社繰越欠損金	その他
544	3,063
その他	繰延税金資産小計
2,949	26,768
繰延税金資産小計	評価性引当額
29,096	1,969
評価性引当額	繰延税金資産合計
2,947	24,798
繰延税金資産合計	繰延税金負債
26,149	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	12,344
その他有価証券評価差額金	事業再編に伴う資産評価益
11,772	3,584
事業再編に伴う資産評価益	固定資産圧縮積立金
3,452	454
固定資産圧縮積立金	その他
347	34
その他	繰延税金負債合計
71	16,417
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
15,643	8,381
繰延税金資産の純額	
10,505	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
平成17年3月31日	平成16年3月31日
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
6,196 百万円	6,148 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
7,773	7,524
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
58	6
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
3,406	5,284
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
平成17年3月31日	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。
法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4
住民税均等割	0.9
評価性引当額	8.5
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4

有 価 証 券

当 期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,616	1,658	41
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	98	0
合 計		1,715	1,756	40

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,464	41,425	28,961
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4,187	4,235	48
	(3) その他	1,451	1,480	29
	小 計	18,102	47,141	29,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	352	300	51
	(2) 債券			
	国債・地方債等	130	130	0
	(3) その他	617	610	6
	小 計	1,099	1,041	58
合 計		19,202	48,183	28,980

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,580 百万円	1,198 百万円	0 百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く。） 1,621 百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	2,014	2,016	1,710	339
(2) その他	-	108	49	-
合 計	2,014	2,125	1,760	339

前 期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	915	929	13
	(2) 社債	99	100	0
	小 計	1,014	1,029	14
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	400	390	10
	合 計	1,415	1,419	4

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,481	42,851	30,369
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,355	1,401	46
	社債	602	606	3
	(3) その他	1,650	1,683	33
	小 計	16,089	46,542	30,453
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	317	259	57
	(2) 債券			
	国債・地方債等	794	786	7
	(3) その他	767	764	2
	小 計	1,879	1,810	68
合 計		17,968	48,353	30,384

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
670 百万円	417 百万円	0 百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く。） 1,775 百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	1,773	1,393	337
社債	706	-	-	-
(2) その他	-	160	-	50
合 計	706	1,934	1,393	387

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
 なお、連結子会社である(株)阪神百貨店において、退職給付信託を設定している。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(27社)	会社設立時等	-
適格退職年金		
	設定時期	その他
当社	昭和57年	-
(株)阪神百貨店	昭和61年	退職給付信託を設定している。
その他連結子会社(6社)	-	-

2 退職給付債務に関する事項

	当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	51,309	48,251
ロ 年金資産	23,520	22,481
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,789	25,770
ニ 未認識年金資産	89	835
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	3,188	3,840
ヘ 未認識数理計算上の差異	6,030	5,063
ト 未認識過去勤務債務	1,309	1,478
チ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	19,968	19,180
リ 前払年金費用	1,795	1,601
又 退職給付引当金(チ-リ)	21,764	20,782

当期
(平成17年3月31日)

前期
(平成16年3月31日)

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	当期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	百万円	百万円
イ 勤務費用	2,282 (注)1	2,372 (注)2
ロ 利息費用	1,153	1,161
ハ 期待運用収益	528	457
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	652	641
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	640	868
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	168	168
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,031	4,417

当期
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

前期
(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(注)1 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において割増退職金60百万円を計上しており、特別損失として処理している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.0%	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5～10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同 左